

# 海外販路―ITで開拓

## 中小向けパッケージ支援

経産省

経済産業省はITを活用し、取り組む中小企業が求めている機能をパッケージ化して提供するための新たな支援事業に乗り出す。インターネットサイト表記の外

代金決済システムの構築のほか、現地における物流体制の整備まで多角的に後押しする。海外顧客との直接取引で業績拡大を実現したスイッチメーカーのメトロール(東京都立川市)のビジネスモデルとなっている。中小企業海外展開戦略的支援事業全体として31億円を2014年度予算の概算要求に盛り込む。中小企業向けの「パッケージ型海外展開支援」は、IT活用による新たな販路構築を資金、専門人材の両面から後押しする。海外顧客向けに多言語のホームページを制作したり、電子決済の仕組みをつくらしたりするほか、海外進出企業の多くが直面する物流網の構築を支援する。海外で行われる展示会への出展や市場調査、拠点開設時の資金支援など事業段階に応じて実施してきた従来施策と異なり、IT活用で国内にいながらにしてグローバルビジネスの波に乗ってもらうことを目指す。先行事例として知られるメトロールは、海外顧客向け直販サイトとクレジットカード決済、国際宅配便を組み合わせたことで、世界60カ国に1週間以内自社商品を納品

## 9年

兆円

### 3連動見据え

抑えることは可能だ。政府が国土強靱化に関連する予算については増額傾向にある理由もここにある。抑えることは可能だ。政府が国土強靱化に向けた政策のあり方を議論するナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会が8日に取りまとめたサブライチエーション・ワーキンググループ(WG)の報告では、短期と中長期に分けて物流ルートの確保や工場の耐震化の必要性を指摘した。特に重要なのが、南海トラフで起こるとされる東海、東南海、南海の「3連動型地震」を見据えた地方プロックごとの強靱化対策。国内のモノづくりは基本的に地域集積型だ。2007年に起きた新潟県中越沖地震では自動車エンジン部品メーカーのリケン工場が被災し、一時供給停止に追い込まれた。ピストンリングなどを同社から集中調達していた車メーカーなどがリケンと連動して生産停止を余儀なくされたことを教訓に、地域分散調達や適正在庫の持ち方などが研究されてきた。成果は東日本大震災で生かされたものの、広域で被害が発生する南海トラフの3連動型地震では限界があることも見え

設計地震動	発生可能性	加速度(ガル)	要求耐震性能
レベル1	設備運転期間中に発生する可能性が高い	水平：120-300 鉛直：60-150	有害な変形がなからず、設備の気密性が保てる
レベル2	設備運転期間中に発生する可能性はレベル1に比べて低い	水平：420-600 鉛直：210-300	重要度の高い設備について、気密性が保てる

経済産業省の資料を基に作成



コンビナートの高圧設備の耐震基準の見直しに着手(鹿島東部コンビナート)

### 壊れにくく

ナショナル・レジリエンス懇談会のメンバーに名前を連ねるトヨタ自動車は、被災想定エリアにグループや一次調達先(ティア1)工場約6割が立地。このためモノづくりの減災対策に対して、官の動きが活発化。今後は企業の減災対策投資を促すインセンティブを強化政策として具体的に打ち出すことが求められる。

# 減災意識高め対策投資促進

インを含めて避けられない事も、事前のリスクを

**“真の省エネ”**

東京国際フォーラム ホールB5

9月20日(金)

参加費無料

詳細は <http://www.nikkan.co.jp/edu/semi/emgn/>

できる独自の流通体制を持つ。経済産業省は「中小企業が抱える生産性向上とグローバル化の課題をIT活用によって克服した事例」として、こうしたビジネスモデルを広く普及させる意向。また、政府の戦略でも中小企業の海外進出を重視しており、今後5年間で1万社の海外展開を実現する方針だ。